

昭和42年の資金循環

〔要 旨〕

昭和42年の資金循環面に現われたおもな特色は次のとおりである。

1. 法人企業部門の資金不足(投資超過)は、設備投資および在庫投資の大幅増加に伴って急速に拡大し、これまでの最高規模を記録した。また、同部門の資金調達、景気調整策の採られた年後半も引き続いて増大をみたこともあって、年間を通じて前年を4割も上回った。
2. 公共部門の資金不足は、41年には法人企業部門の資金不足を上回ったが、42年には経済拡大を反映した税収の増加などを背景としてわずかながらも縮小し、国債発行額も前年比減少をみた。
3. 個人部門では、住宅投資を中心とする投資支出が大幅増加を示したにもかかわらず、個人所得が引き続き順調な伸びをみたため、その資金余剰額はさらに増大した。
4. 海外部門は、輸入の急増、輸出の伸び悩みを主因として、わが国の国際収支(経常収支)が目だって悪化したため、3年ぶりに資金余剰に転じた。とくに、内外金利差の回復と輸入水準の急上昇を反映した輸入ユーザンス借入れを主体とする外資流入増の動きが目だった。
5. 法人企業、個人および公共の3部門の資金調達規模は、法人企業部門の借入金増加を主因として大幅に拡大し、10兆円を上回った。この資金供給の大部分が金融機関の貸出および証券投資を通じて行なわれたが、このうち銀行のウエイトは低下したのに対し、銀行以外の金融機関のウエイトが上昇した。
6. 公社債市場については、長期国債の発行額削減により公共債の起債額が41年より減少したため、一方で民間債が増加したにもかかわらず、全体としての起債規模は前年並みの水準にとどまった。

このような昭和42年の資金循環の動きを、同じく景気上昇・調整期であった昭和36年および38～39年のそれと比較すると、経済拡大を反映して法人企業部門の資金不足が急増した点では共通しているものの、それが公共部門の高水準な資金不足のなかで生じたこと、そのため、いわゆる民間資金需要と財政資金需要の競合の現象がみられたことは、42年特有の動きであるといえよう。

金融引締め後の42年後半における資金循環面には、銀行の貸出抑制、公共債の発行削減などのほか、引締めの影響は格別目だって現われていないが、ともかく、今後の推移が注目される。

〔目 次〕

は し が き

1. 各部門の資金過不足

- (1) 部門別の動き
- (2) 42年の特色

2. 主要部門の資金調達・運用

- (1) 法人企業部門
- (2) 公共部門
- (3) 個人部門

3. 資金の流れ

- (1) 非金融部門の資金調達
 - (2) 資金供給の経路
 - (3) 通貨の需給
 - (4) 金融機関の資金調達・運用
 - (5) 公社債市場の動き
4. 今次景気上昇・調整過程の資金循環

は し が き

昭和42年の日本経済は、民間企業の投資活動が一段と活発化し、個人消費も堅調な足取りを続けたため、前年に引き続いてかなり急テンポな拡大を示した。このため、国際収支の基調は大幅に悪化し、物価の上昇、労働力需給のひっ迫などが生じ、9月には公定歩合の引上げ、都市銀行などに対する貸出増加額規制の実施、財政支出の繰延べなど、一連の景気調整策が採られるに至った。

このような経済の拡大および調整の過程が国債発行下でみられたのは、戦後はじめての経験であり、過去の景気の上昇・調整過程とは異なった動きが生じた。この間の事情については、すでに「昭和42年における金融・経済の動向」(本年2月号)に詳述されているが、本稿は、とくに資金循環

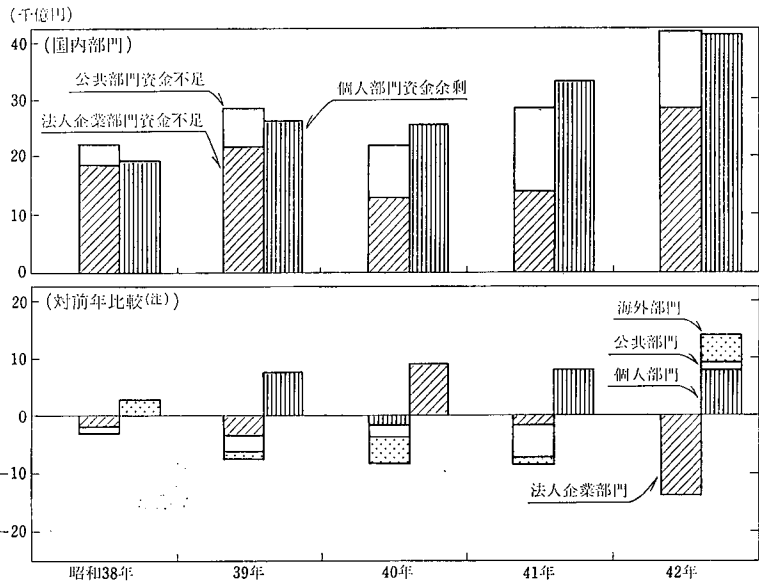
環分析の立場から、42年の金融経済動向を明らかにしようとするものである。

1. 各部門の資金過不足

はじめに、経済諸部門の「資金過不足」すなわち各部門の資金の調達と運用の差額の動きから、

〔第1図〕

各 部 門 の 資 金 過 不 足



(注) 前年比資金余剰増または資金不足減はプラス。
前年比資金不足増または資金余剰減はマイナス。

(第1表)

部 門 別 資 金 過 不 足

(単位・億円)

	昭和36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	景気上昇・調整年における資金過不足の対前年比		
								36年	39年	42年
民間部門	- 5,205	1,906	294	4,804	12,381	18,980	12,802	△ 4,835	4,510	△ 6,178
法人企業	-24,295	-16,922	-18,415	-21,699	-12,769	-14,181	-28,292	△ 10,201	△ 3,284	△ 14,111
個人	19,090	18,828	18,709	26,503	25,150	33,161	41,094	5,366	7,794	7,933
公共部門	1,668	- 2,081	- 3,099	- 6,532	- 9,029	-14,476	-13,490	782	△ 3,433	986
政府	4,819	3,366	2,971	1,136	1,145	- 2,541	- 2,922	2,328	△ 1,835	△ 381
公社・公団・地方公共団体	- 3,151	- 5,447	- 6,070	- 7,668	-10,174	-11,935	-10,568	△ 1,546	△ 1,598	1,367
合計(国内部門)	- 3,537	- 175	- 2,805	- 1,728	3,352	4,504	- 688	△ 4,053	1,077	△ 5,192
海外部門	3,537	175	2,805	1,728	- 3,352	- 4,504	688	4,053	△ 1,077	5,192

(注) -は資金不足。前年比における△は、資金不足の増加または資金余剰の減少を示す。

昭和42年のわが国経済の特色を概観してみよう(第1図、第1表)。資金循環勘定のうえで、そのときどきの金融経済のおもな動向は、各部門の「資金過不足」に集約的に現われるからである。

(1) 部門別の動き

第1に、急速な経済拡大を反映して法人企業部門の資金不足(投資超過)が著しく増大し、戦後最大の規模である2兆8,292億円(41年1兆4,181億円)に上ったことである。このような資金不足の増大は、法人企業の減価償却、内部留保といった自己資金の蓄積が好調な伸びを示したにもかかわらず、国際競争力の強化と設備能力の拡大とを中心とする設備投資が前年を3割以上上回る急増を示し、また在庫投資も急速の進展をみせたことによるものである(付表3)。

第2に、政府部門と公社公団・地方公共団体部門を合わせた公共部門の資金不足は、37年以来増大の一途をたどってきたが、42年には1兆3,490億円とほぼ前年(1兆4,476億円)並みの水準にとどまり、とくに公社公団・地方公共団体部門の資金不足は前年比若干の減少をみた。これは、政府の支出抑制方針もあって投資水準が前年比14%増と最近年の伸び(40年18%、41年20%)を下回った反面、経済の拡大を反映した租税収入の順調な伸びを中心として、同部門の総貯蓄が前年比16%増(40年13%、41年6%)と、投資を上回る伸びを示したためとみられる。

第3に、個人部門の資金余剰(貯蓄超過)は着実な増加を示し、4兆1,094億円(41年3兆3,161億円)に達したことである。これは、同部門の住宅投資(前年比約3割増)を中心とする投資支出の伸び(同27%増)が顕著であったにもかかわらず、経済拡大持続に伴い賃金所得などの増勢が強まったのに加え、豊作に恵まれた農業所得の大幅増加もあって、個人貯蓄が引き続き増大(同28%増)したためである。

第4に、わが国の国際収支(経常収支)の大幅悪化(42年赤字192百万ドル、41年黒字1,252百万ドル)を反映して、海外部門が3年ぶりに資金余剰に転じたことである。これは、国内需要の急速な増大を反映した輸入の激増に加え、輸出余力・意欲の減退や世界景気の停滞による輸出の伸び悩みもあって、貿易収支の黒字幅が前年比半減(42年1,158百万ドル、41年2,273百万ドル)したことによる。このため、国際収支のパターンは前年までとは様相を一変し、経常収支および長期資本収支の赤字を輸入ユーザンスなどの外銀借入れや海外短資などでまかなうこととなった。

(2) 42年の特色

以上、42年における各部門の資金過不足を41年のそれと比較してみると、法人企業部門の資金不足は大幅に増大しており、この点は過去の景気上昇期においてみられたところと同じである。とくに、法人企業部門の資金不足の増大がおもに個人部門と海外部門の資金余剰の増加でカバーされている点は、36年の状況とかなり似ており、この背後には42年の経済が約19%(名目)と35～36年(20～21%)に次ぐ高成長率を示したことが指摘されよう。

しかし、42年の特色として、すでに公共部門の資金不足が高水準に達しており、それと並んで、上述のように法人企業部門の資金不足が大幅に増加した点が、まず第1に注目されよう。事実、これは36年ごろの高度成長期にはみられなかった動きである。その結果、法人企業と公共の両部門の資金不足合計額は4兆1千億円台と、これまでの最高水準に達した。もっとも、これは経済が大型化したことと関連することであり、ちなみにこうした各部門の資金不足合計額(すなわち資金余剰合計額)の対GNP比率は、42年には10.0%と36年(14.8%)よりはるかに低い。これは、36年に比べて42年には、GNPに対する投資活動のウェ

(第2表)

資金不足合計・GNP・総資本形成の関係

(単位・億円)

	資金不足 合計 (1)	GNP (2)	総資本 形成 (3)	$\frac{(1)}{(2)}$	$\frac{(3)}{(2)}$	$\frac{(1)}{(3)}$
				%	%	%
昭和 36年	27,446	185,960	75,975	14.8	40.9	36.1
37	22,369	208,632	76,395	10.7	36.6	29.3
38	24,485	236,279	84,785	10.4	35.9	28.9
39	29,367	277,824	103,031	10.6	37.1	28.5
40	26,295	305,035	101,870	8.6	33.4	25.8
41	33,161	350,916	119,662	9.5	34.1	27.7
42	41,782	416,375	159,847	10.0	38.4	26.1

(注) $\frac{\text{資金不足合計(1)}}{\text{GNP(2)}} = \frac{\text{総資本形成(3)}}{\text{GNP(2)}} \times \frac{\text{資金不足合計(1)}}{\text{総資本形成(3)}}$

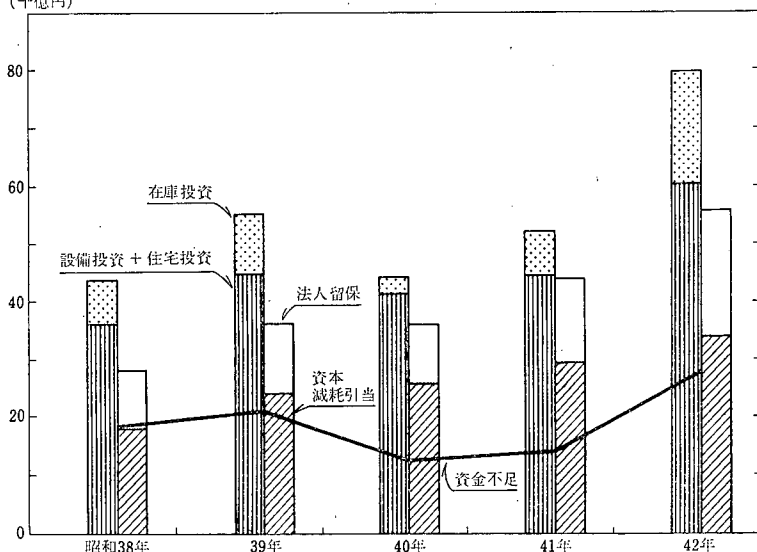
イトが低下しているうに、後述のように法人企業部門の自己金融力が増加してきたことによるものと思われる(第2表)。

42年の動きについていま一つ注目される点は、海外部門の資金余剰(国際収支経常勘定の赤字)額が従来の景気上昇期に比べてかなり小幅であること(36年982百万ドル、39年480百万ドル、42年192百万ドル)である。これは昭和40年ごろから延払い輸出や経済協力の増大に伴って長期資本の流出超過が拡大し、その赤字を経常収支(とくに貿易収支)の黒字でまかなうという、いわゆる国際収支のパターンの変化に基づくものである。すなわち、42年の場合経常収支の赤字が小幅化している反面、長期資本収支の赤字は大幅化しており、総合収支の赤字は36年(952百万ドル)に次ぐ規模(571百万ドル、39年130百万ドル)に達している。

〔第2図〕

法人企業の投資・貯蓄と資金不足の推移

(千億円)



2. 主要部門の資金調達・運用

(1) 法人企業部門

イ. 資金不足

昭和42年の法人企業部門の資金不足は年間2兆8,292億円に上り、高度成長期の36年(2兆4,295億円)を上回る規模となった。また、その前年比増加の度合いもほぼ2倍(99%増)と、31年(137%増)に次ぐ大幅の拡大を示した。

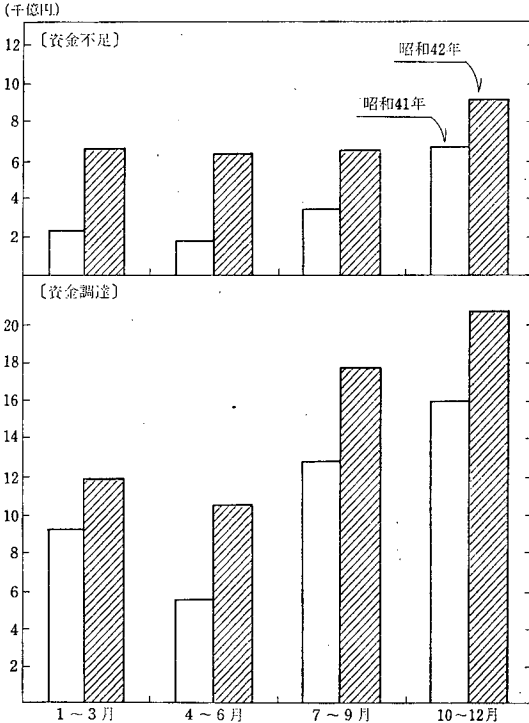
いま、法人企業部門の投資と貯蓄の動向をみると(第2図)、企業投資のうち設備投資(住宅投資を含む)は6兆円を上回り、伸び率でも前年比35%増と、高成長時代のピークである35年(52%増)、36年(41%増)に次ぐ高い伸びとなった。また、在庫投資も前年に引き続いて大幅の増加を示した(151%増、41年同134%増)ため、法人企業部門の投資総額は8兆円近くに達し、前年比52%増と、36年(54%増)に匹敵する高成長を記録した。

一方企業貯蓄についてみても、企業収益が国内需要の堅調を背景に前年(53%増)並みの大きな

伸び(50%増)を続けたため、資本減耗引当を加えた企業総貯蓄額は大幅の伸び(27%増、前年23%増)を示し、5兆6千億円に上ったが、投資の急増には及ばなかった。ちなみに、法人企業部門の資金不足を四半期ごとの動きでとらえると、41年4～6月期(季節調整後では、40年10～12月期)を底に資金不足額は増勢をたどり、42年10～12月期には8,579億円と、四半期計数としてはこれまでの最高となった(第3図)。

〔第3図〕

法人企業部門の資金不足と資金調達(四半期別)



ロ. 資金調達

以上のような資金不足額の著増を反映して、42年中の法人企業部門の外部資金調達額は6兆729億円と、前年(4兆3,409億円)を40%上回った。

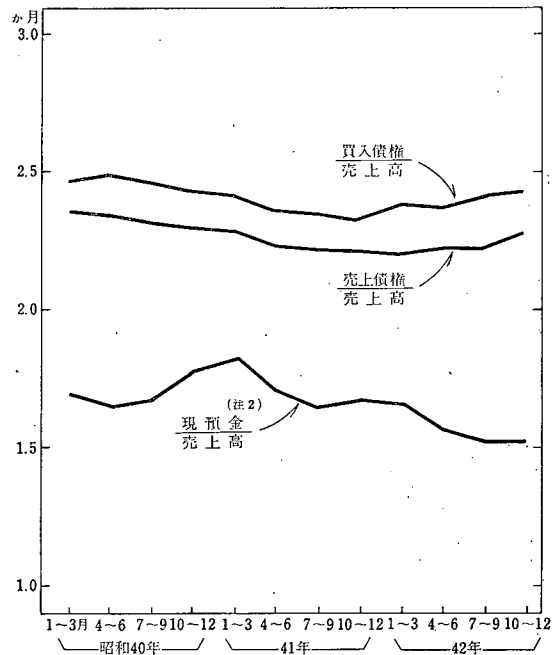
これを調達形態別にみると(第3表)、借入金が5兆1,350億円(前年比31%増)に上り、外部資金調達総額の85%を占めた。借入金の内訳では、政

府関係借入金が安定した伸び(20%増)を続けたのに対し、前年伸び悩みを見せた市中借入金は33%の著増となった。これを金融機関別にみると、銀行からの借入れが下期の貸出増加額規制の実施にかかわらず20%増と、前年(16%増)をやや上回ったのに対し、前年に伸び率が著しく鈍化(40年比39%減)した銀行以外の金融機関借入れが64%増と、目だった伸びをみせたのが注目される。また借入金を資金使途別にみると、設備投資の急伸を反映して、設備資金借入れが1兆7,852億円と前年比56%増(41年同19%減)を示したのが目だっている。

借入金以外では、有価証券による調達(5,932億円)が、株式発行の低調(前年比12%減)を主因に前年(5,843億円)並みの水準に終わったのに対し、後述のように、短期対外債務の急増を中心に、外資による資金調達が3,447億円(41年1,588億円減)

〔第4図〕

企業流動性と企業信用の動き



- (注) 1. 法人企業売上高(月間)および企業信用残高は法人企業統計・季報(季節調整済み計数)による。
2. 資金循環勘定による通貨および貯蓄性預金残高。

(第3表)

法人企業部門の外部資金調達と流動性

(単位・億円)

	昭和38年	39 年	40 年	41 年	42 年
借 入 金	42,656	34,215	41,643	39,154	51,350
市 中 借 入 金	40,074	30,518	37,732	34,455	45,731
(銀 行 借 入)	(28,017)	(20,010)	(20,981)	(24,270)	(29,074)
(その他金融機関借入)	(12,057)	(10,508)	(16,751)	(10,185)	(16,657)
政 府 借 入 金	2,582	3,697	3,911	4,699	5,619
設 備 資 金	13,410	12,425	14,134	11,416	17,852
運 転 資 金	29,246	21,790	27,509	27,738	33,498
(構 成 比・%)	(77.2)	(73.7)	(89.0)	(90.2)	(84.6)
事 業 債・株 式	7,509	8,923	4,902	5,843	5,932
事 業 債	1,638	1,525	2,195	2,251	2,781
株 式	5,871	7,398	2,707	3,592	3,151
(構 成 比・%)	(13.6)	(19.2)	(10.5)	(13.5)	(9.8)
対 外 債 務	5,056	3,280	227	-1,588	3,447
短 期 対 外 債 務	2,594	1,550	235	-1,022	3,338
長 期 対 外 債 務	2,462	1,730	-8	-566	109
(構 成 比・%)	(9.2)	(7.1)	(0.5)	(-3.7)	(5.6)
外 部 調 達 合 計	55,221	46,418	46,772	43,409	60,729
(構 成 比・%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流 動 性	25,558	12,760	20,149	17,800	17,234
通 貨	13,753	4,636	9,690	6,483	6,475
貯 蓄 性 預 金	11,805	8,124	10,459	11,317	10,759
(参 考) 預金増加額の借入金増加額 に対する比率(%)	58.7	37.1	48.4	46.0	32.6

に上り、再びクローズ・アップされたのが目につく。

法人企業部門の資金調達額を四半期ごとの動きでとらえると、1～3月期、4～6月期に1兆円ないし1兆2千億円の水準で横ばいとなったあと、7～9月期には1兆7千億円と急増し、10～12月期には2兆円を上回った。もっとも、前年同期比伸び率は、42年4～6月期をピークとしてその後は期を追って低下している。これは、41年後半に法人企業部門の外部資金調達が増勢に転じたことが大きく響いているが、42年9月の政策転換による企業金融環境の変化も無視できない。

ハ. 企業流動性

42年中における法人企業の保有通貨および貯蓄

性預金の増加は、それぞれ6,475億円、1兆759億円と前年(6,483億円、1兆1,317億円)並みにとどまった。その結果、借入金増加額に対する預金増加額の比率は、41年46%から42年33%に低下し、企業の手元流動性は漸次低下してきている。事実、これを通貨・貯蓄性預金残高の対売上高比率でみると(第4図)、40年10～12月期ないし41年1～3月期をピークとしてその後なだらかな低下傾向を示している。しかし、それでも42年の比率(1.68)は36年の水準(1.38)よりはるかに高い。これは、40年以降金融緩和を背景に手元流動性の積み増しが大幅に行なわれたことが響いており、42年後半になっても、企業の流動性は比較的余

裕含みに推移し、とくに窮屈さを感じるまでに至っていないようにみられる。ただし、銀行の貸出態度の厳格化、金利の上昇、起債環境の悪化、国際金融情勢の変化などから、今後、企業の流動性はしだいに窮屈さを増し、経営態度も慎重化していくことはいふまでもないであろう。

二. 企業間信用

42年中の企業間信用の増加額をみると、与信増加が5兆4,189億円(従来の最高は38年の3兆4,087億円)、受信増加が4兆4,575億円(同38年2兆6,155億円)に達し、それぞれこれまでの最高を大きく上回った。これは、経済活動の拡大に伴う売上高の増加(前年比24%増)によるほか、売上債権、買入債務ともに決済条件がいくぶん悪化して

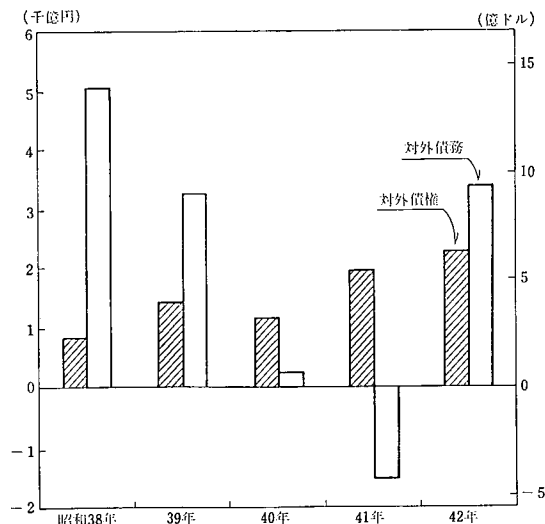
きていることも影響している。すなわち、季節調整後の売上債権および買入債務の対売上高比率の動きをみると、それぞれ42年1～3月期、41年10～12月期を底として上昇に転じており、42年10～12月期には、それぞれ2.27ヵ月、2.42ヵ月と、ボトム比0.07ヵ月、0.09ヵ月の上昇をみている。

ホ. 対外ポジション

法人企業の短期対外債務は、輸入水準の急上昇を背景に、輸入ユーザンス借入れおよび短期資本(BCユーザンス、シッパーズ・ユーザンス)などの形で、3,338億円の流入超(前年は1,022億円の流出超)とこれまでの最高を記録した(第5図)。また長期対外債務も、過去2年の返済超(41年566億円)から、9月以降のインパクト・ローン流入増を中心に流入超過(109億円)に転じた。この結果、法人企業の長・短期対外債務は42年中3,447億円増加したが、41年中の1,588億円の純減に比べて著しい変化である。これは、前述のように輸入の急増に加えて、41年央以来のいわゆる円シフトがその後の国内金融のひっ迫、内外金利差の回復などにより一転して再び外貨シフトしたためで

〔第5図〕

法人企業の対外債権・債務



ある。

一方、対外債権は延払い輸出の着実な増加を主因に2,299億円(41年1,944億円)の増加を示した。しかし、42年中の法人企業部門の対外ポジションは、前記対外債務の大幅増大により3年ぶりに債務超過(1,148億円、前年比4,680億円悪化)となった。

(2) 公共部門

イ. 政府部門

前述のように、政府部門の資金不足は2,922億円とはほぼ前年(2,541億円)並みとなったが、同部門の資金調達額は1兆6,234億円と前年(1兆2,169億円)を33%上回った(第4表)。

これを資金調達ルート別にみると、長期国債の発行額は6,450億円であるが、政府部門内で941億円保有増加したため、差引き部門外純調達額は5,509億円と前年(7,082億円)を22%下回った。また政府短期証券の発行額は3,128億円であったが、政府および公社公団・地方公共団体部門内で2,470億円保有増加したため、部門外純調達額は658億円(前年2,860億円減)となった。さらに郵便貯金の伸びはきわめて好調(7,667億円、前年比35%増)で、簡易保険・郵便年金の受入れを加算すると、9,332億円(前年7,317億円)に達した。

一方、資金運用面をみると、民間および公社公団・地方公共団体向けの貸出を主体として、1兆3,991億円と大きな伸び(前年比47%増)を示した。とくに民間向け投融資(9,032億円)は前年(5,134億円)比76%増と著伸を示している。しかし、このなかには資金運用部の日本銀行との間における金融債などの売買が含まれているので、これを調整すると、運用総額は1兆2,454億円と前年(同調整後)を11%程度上回ることとなる。

ロ. 公社公団・地方公共団体

公社公団・地方公共団体の資金不足は1兆568億円と、前年(1兆1,935億円)に比べて若干下回

ったが、これに伴い資金調達も1兆2,878億円と、前年(1兆3,385億円)をわずかに下回った。これは、公社公団公庫債の市中消化が前年を下回ったほか、市中借入れも純減となったためである。

ハ. 他部門からの資金調達

公共部門の資金調達総額から資金運用部など公共部門内での調達分を差し引いた他部門からの純調達額をみると、1兆5,121億円と前年(1兆6,017億円)を若干下回った。部門別には、例年その主体となる金融部門(日本銀行を含む)からの調達が1兆円程度にとどまり、そのウエイトが低下した(69%、前年81%)のに対し、郵便貯金の伸びなどを反映して、民間部門からの純調達は4,645億円

(前年2,962億円)とかなり増大した。なお、金融部門のうち日本銀行の対市中債券売買を考慮すると、公共部門の日本銀行からの資金調達は前年に引き続き1,973億円の減少(前年1,494億円減少)となり、市中金融部門からの調達は1兆2,398億円と前年(1兆4,429億円)を下回った。

(3) 個人部門

イ. 資金運用

個人部門の資金余剰は、前述のように4兆1,094億円と前年を24%上回ったが、同部門の資金運用額は6兆661億円に上り、前年比16%増となった(第5表)。これを運用資産別にみると、貯蓄性預金・信託・保険は4兆4,155億円に達し、運用総

(第4表)

公 共 部 門 の 資 金 調 達

(単位・億円)

		昭和38年	39 年	40 年	41 年	42 年
資 金 過 不 足 (一)		— 3,099	— 6,532	— 9,029	— 14,476	— 13,490
政 府 部 門		2,971	1,136	1,145	— 2,541	— 2,922
公 社 公 団 ・ 地 方 公 共 団 体 部 門		— 6,070	— 7,668	— 10,174	— 11,935	— 10,568
政 府 部 門	資 金 調 達 (A)	3,791	8,856	7,825	12,169	16,234
	郵 貯 ・ 簡 保 ・ 年 金	3,824	4,234	5,332	7,317	9,332
	公 庫 債	364	522	908	875	981
	政 府 短 期 証 券 (純 調 達) (注1)	— 338 (1,156)	4,138 (2,135)	1,825 (3,073)	— 2,860 (86)	658 (3,128)
	長 期 国 債 (純 調 達) (注1)	— 4 (— 7)	— 35 (— 172)	— 93 (— 92)	7,082 (7,971)	5,509 (6,450)
	外 資	— 55	— 3	— 147	— 245	— 246
	資 金 運 用 (B)	7,131	9,956	9,069	9,537	13,991
	民 間 向 け 投 融 資	4,082	5,830	5,103	5,134	9,032
	公 社 公 団 ・ 地 方 公 共 団 体 向 け 投 融 資	3,049	4,126	3,966	4,403	4,959
	投 融 資					
公 社 公 団 ・ 地 方 公 共 団 体 部 門	資 金 調 達 (C)	6,581	8,049	10,950	13,385	12,878
	市 中 調 達	3,204	3,701	6,747	8,617	7,622
	政 府 資 金	3,049	4,126	3,966	4,403	4,959
	世 銀 借 款 ・ 外 債	328	222	237	365	297
純 計	他 部 門 からの 資 金 調 達 (注2)	3,241	6,949	9,706	16,017	15,121
	対 金 融 部 門	2,107	6,770	8,053	12,935	10,425
	(うち 市 中 金 融 部 門)	(2,531)	(2,622)	(6,361)	(14,429)	(12,398)
	対 民 間 部 門	861	— 40	1,563	2,962	4,645
	対 海 外 部 門	273	219	90	120	51

(注1) 政府短期証券、長期国債のカッコ内は発行増加額。

(注2) 他部門からの純調達=(A)-(B)+(C)。

額の73%を占めている。しかし、前年比伸び率は18%で37年以降の最低の伸び率であったが、総体的に不振であったため、個人金融資産のうちに占めるそのウェイトは、41年(71%)よりはかえって上昇した。これに対し、現金通貨は所得の上昇、消費の堅調を反映して順調な伸びをみせ、これに要求払預金の増加額を加えると、1兆1,904億円となり運用総額の20%のウェイトを示した。有価証券投資額は4,602億円で前年を若干下回り、全体のウェイトも8%に低下した。これは、国債(394億円、前年677億円)、株式(387億円、前年1,107億円)の前年比大幅減少、投資信託受益証券の3年連続純減などが大きく響いたためである。

ロ. 資金調達

個人部門の42年中の借入れ増加額は1兆8,341億円(前年比16%増)に上り、前年に続いて根強い

(第5表)

個人部門の金融資産増加

	昭和38年	39年	40年	41年	42年
現金および要求払預金	6,905	7,208	6,941	10,250	11,904
現金	1,636	2,335	2,645	3,509	4,627
要求払預金	5,269	4,873	4,296	6,741	7,277
(構成比・%)	(21.4)	(19.4)	(17.2)	(19.6)	(19.6)
貯蓄性預金等	20,020	23,960	30,669	37,347	44,155
貯蓄性預金	14,782	18,074	21,894	25,863	31,430
信託	2,000	2,663	3,339	4,145	4,398
保険	3,238	3,223	5,436	7,339	8,327
(構成比・%)	(62.1)	(64.4)	(76.0)	(71.4)	(72.8)
有価証券	5,300	6,051	2,721	4,716	4,602
長期国債	0	0	0	677	394
金融債	1,028	1,442	1,950	2,907	2,949
その他債券	261	474	1,284	1,292	1,658
株式	3,442	3,899	1,183	1,107	387
投資信託受益証券	569	236	-1,696	-1,267	-786
(構成比・%)	(16.5)	(16.2)	(6.8)	(9.0)	(7.6)
合計	32,225	37,219	4,0331	52,313	60,661
(構成比・%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
(参考)借入金	8,247	10,175	10,009	15,832	18,341

伸びをみせた。これは、個人企業の設備資金需要および運転資金需要が増大したことによるほか、住宅建築関係の借入れおよび消費者信用などの伸長によるものとみられる。金融機関別には、とくに中小企業金融機関や農林水産金融機関からの借入の増大が目だっている。

3. 資金の流れ

(1) 非金融部門の資金調達

以上、法人企業、公共および個人の3部門の資金調達・運用の状況をみてきたので、これら3部門を合わせた経済全体として、どのように資金調達が行なわれたかをみよう。

3部門全体の資金調達額(第6表)は、42年中10兆1,280億円と10兆円をやや上回り、前年に比べて約2兆円の大幅増加を示した。これを部門別に

みると、設備投資を中心に資金需要が大幅増加を示した法人企業部門の伸びが顕著(40%増)であるのに対し、公共部門とくに公社公団・地方公共団体の前年比減少(4%減)が目だっている。このため、部門別構成比では、前年60%を割るに至った法人企業部門が再び60%台に達し、公共部門は26%から22%へ、また個人部門が20%から18%へそれぞれ後退した。

これら各部門の資金調達形態をみると、借入金 は 7 兆 2,860 億円(前年比23%増)に上り、全体の72%(前年73%)を占めた。このうち、市中金融部門からの借入金は6兆1,584億円(同26%増)で61%

(第6表)

非金融部門の資金調達

(単位・億円)

	昭和 38年	39年	40年	41年	42年
法人企業部門	55,221	46,418	46,772	43,409	60,729
個人部門	8,247	10,175	10,009	15,832	18,341
公共部門	7,675	10,009	13,784	21,197	22,210
政府	1,094	1,960	2,834	7,812	9,332
公社・公団・ 地方公共団体	6,581	8,049	10,950	13,385	12,878
計	71,143	66,602	70,565	80,438	101,280
借入金	53,967	48,632	55,724	59,030	72,860
証券発行 (うち債券)	11,847 (4,820)	14,471 (4,938)	14,524 (8,744)	22,876 (19,198)	24,922 (18,643)
外資	5,329	3,499	317	-1,468	3,498

(前年60%)、政府からの借入金は1兆1,276億円(10%増)で11%(前年13%)の割合である。一方証券による資金調達は、国債の発行減、増資不振などもあって、前年を若干上回る水準(2兆4,922億円)にとどまり、そのウェイトも前年に比べて若干低下し、25%(前年28%)となった。これに対し、外資は法人企業の輸入ユーザンス等借入れの増加が目立ち、全体のウェイトこそ3%と小さいが、39年以降の規模(3,498億円、前年比4,966億円増)となった。

(2) 資金供給の経路

次に、これらの資金供給が、金融市場および証券市場を通じてどのように行なわれたかをたどってみよう(第7表)。

第1に、金融市場すなわち市中金融機関(日本銀行を含む)、政府金融機関の貸出および有価証券投資による資金供給は、9兆6,310億円と前年(8兆236億円)を20%上回り、全体の94%を占めた。

これを機関別にみると、銀行の資金供給は、前年比26%増と、前年(25%増)を上回る伸びを示した。もっとも、その計数のなかには、便宜上、日

(第7表)

金融市場、証券市場、外資市場を通ずる資金の供給

(単位・億円)

	昭和 38年	39年	40年	41年	42年
金融市場	61,340	56,770	67,517	80,236	96,310
銀行(注)	34,219	30,769	28,893	36,070	45,571
その他市中 金融機関	18,687	18,569	27,810	29,103	34,312
政府金融	8,434	7,432	10,814	15,063	16,427
証券市場	6,298	9,033	3,321	2,790	2,727
法人企業・個人 投資信託	5,894 404	9,497 -464	5,500 -2,179	4,191 -1,401	3,907 -1,180
外資市場	5,329	3,499	317	-1,468	3,498
合計	72,967	69,302	71,155	81,558	102,535

(注) 日本銀行を含む。

本銀行の債券買操作額も含まれているので、全国銀行の資金供給額は、3兆7,828億円と前年(3兆6,384億円)を多少上回るにとどまった。これは、年央以降の貸出増加額規制の実施にもかかわらず、前半における貸出の著増を映じて、貸出増加は41年を大きく上回ったが、一方、手持ち証券の対日本銀行や対市中売却によって証券投資が小幅にとどまったことによるものである。また、中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険会社、信託勘定など、その他金融機関を通ずる資金の供給も、貸出の著増(前年比42%増)を主因に18%の伸び(前年5%)を示した。なお、政府金融機関の資金供給も前年比10%と着実な伸びを続けた。

第2に、証券市場を通ずる資金供給は、投資信託が4年連続して純減となったほか、増資が引き続き低調であったため、2,727億円と前年(2,790億円)並みにとどまった。

第3に、海外からの資金供給は、前述のように、円シフトが進捗した前年のマイナスとは様変わり、輸入ユーザンス供与を中心として増加し、35～39年ころのウェイト(35～39年平均5.4%)には及ばないものの、再び資金供給ルートの一隅(3.4%)に登場した。

(3) 通貨の需給

(第9表)

金融機関の資金調達・運用

(単位・億円)

以上のような資金の流れのうち、通貨(現金および預金通貨)の供給面をとらえると(第8表)、42年中の通貨供給増加額は1兆9,102億円と、経済の拡大が急テンポの割には低い伸び(41年末残高比14.5%増)にとどまった。

これは、現金通貨が所得の上昇、消費の堅調を反映して大幅な増加(前年増加額比56%増、前年末残高比20.3%増)を示したものの、通貨増加額の8割前後を占める預金通貨がほぼ前年並みの増加にとどまったためである。この預金通貨の伸び率鈍化は、40年以降預金通貨の供給が潤沢であったうえに、42年央以降の引締め措置の影響によるものとみられる。

通貨供給増加額を保有部門別にみると、個人部門の保有額は、現金通貨が中心である

		銀 行			その他金融機関(注1)		
		昭和40年	41年	42年	昭和40年	41年	42年
資 金 調 達	預 金	27,838	29,053	27,686	15,010	18,544	23,231
	(当座性預金)	(1,312)	(1,460)	(321)	(595)	(736)	(752)
	(短期性預金)	(9,662)	(7,584)	(7,596)	(2,924)	(5,351)	(6,206)
	(貯蓄性預金)	(16,864)	(20,009)	(19,769)	(11,491)	(12,457)	(16,273)
	信託				4,419	4,561	4,949
	保険				4,589	5,683	6,690
	金融債	4,600	4,479	4,999	1,077	1,230	1,294
	日銀借入金	2,109	2,209	-1,824	10	35	76
	金融機関借入金	-70	-619	419	-142	14	261
	コール・マネー	-1,662	-1,104	2,852	98	33	221
達	その他	926	2,045	4,944	-487	2,069	2,540
	合 計	33,741	36,063	39,076	24,574	32,169	39,262
資 金 運 用	預 け 金	650	-258	118	157	1,278	1,187
	貸 出 金	23,722	28,445	32,773	19,894	20,642	29,755
	(金融機関貸出金)	(366)	(-127)	(393)	(-1,176)	(-532)	(591)
	有価証券	8,703	8,296	4,783	6,300	10,654	7,354
	(政府短期証券)	(-)	(5)	(-5)	(-)	(-)	(-)
	(長期国債)	(-102)	(5,231)	(369)	(-4)	(1,026)	(260)
	(地方債)	(337)	(461)	(1,208)	(1,102)	(1,294)	(883)
	(公社公団公庫債)	(2,523)	(-340)	(612)	(1,614)	(2,741)	(1,134)
	(金融債)	(3,751)	(419)	(-301)	(1,683)	(1,902)	(1,820)
	(事業債)	(1,855)	(1,197)	(1,059)	(1,042)	(1,267)	(1,184)
用	(株 式)	(361)	(1,385)	(1,812)	(862)	(2,426)	(2,108)
	(投資信託受益証券)	(-22)	(-62)	(29)	(1)	(-2)	(-35)
コ ー ル ・ ロ ー ン		666	-420	1,402	-1,777	-405	966
	限 界 預 貸 証 率 (%) (注2)	100.0	109.6	114.9	104.4	104.3	102.6

(注1) 中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険会社および信託勘定(投信を除く)。

(注2) 貸出金+有価証券/預金+信託+保険+金融債。

(第8表) 通貨増減要因

(単位・億円)

	昭和38年	39年	40年	41年	42年
現金通貨	2,175	2,411	2,659	3,288	5,141
預金通貨	19,012	9,584	14,591	13,911	13,961
当座性預金	6,256	1,162	1,896	2,100	779
短期性預金	12,756	8,422	12,695	11,811	13,182
合 計	21,187	11,995	17,250	17,199	19,102
個 人	6,905	7,208	6,941	10,250	11,904
法 人 企 業	13,753	4,636	9,690	6,483	6,475
公 社 公 団 ・ 地 方 公 共 団 体	529	151	619	466	723

(注) 「マネー・サプライ」統計(42年中増加1兆6,526億円)との食い違いは、主として市中金融機関のカバレッジの相違による。

こともあって、引き続き順調な伸びを示したのに対し、法人企業部門のそれは上記預金通貨の伸び悩みをそのまま反映して、前年並みの増加にとどまったことが注目される。

(4) 金融機関の資金調達・運用

次に、金融機関を銀行とその他金融機関に分けて、それぞれの資金調達・運用状況を確認することとする(第9表)。

イ、銀 行

資金調達面では、預金増加額は2兆7,686億円と前年(2兆9,053億円)を下回った。これは、通

貨性預金、貯蓄性預金ともに伸び悩んだためであるが、金融機関のなかで銀行の占めるシェアは、一段と低下することとなった^(注)。

次に資金運用面では、貸出金は製造業向け(前年比48%増)を中心に3兆2,773億円(同15%増)の増加を示したが、対前年比伸び率では前年(20%増)をやや下回った。これは、年央以降における貸出増加額規制の効果とみることができる。たとえば、半期別に貸出金の伸びをみると、1～6月が前年同期比54%の著増を示したのに対し、7～12月は同0.4%増と横ばいにとどまっている。

一方、有価証券投資については、日本銀行への債券売却ならびに市中売却が巨額に上ったため、その増加額は4,783億円(前年8,296億円)にとどまった。

この結果、銀行の限界預貸証率は115%と若干悪化(前年110%)をみたが、これを四半期ごとの動きとしてとらえると、1～3月期、4～6月期には145%、187%と大幅の悪化をみたのが、7～9月期以降は99～95%の水準に落ち着きをみせた。この動きを反映して、銀行のポジションは、7～9月まで前年を上回る悪化を続けたあと、10～12月にはその悪化幅を急速に圧縮したため、年間では45億円の悪化(前年906億円悪化)にとどまった。

なお、銀行部門の対外債権・債務の動きをみると、42年の銀行部門の対外ポジションは376億円の悪化(41年563億円の好転)と、37年以来5年ぶりに悪化に転じている。これは、前述のように内外金利差の回復と国内資金需要の増加を反映した外貨借入れの増加と、輸出伸び悩みによ

る輸出手形債権の伸び鈍化などによるものとみられる。

ロ、その他金融機関

銀行以外の金融機関として、中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険会社および全国銀行信託勘定の動きをみると、銀行に比べて預金、貸出とも大幅に増加している点が目だっている。

すなわち、預金増加は2兆3,231億円(前年比25%増)に上った。前述のように、銀行では通貨性預金、貯蓄性預金ともに伸び悩んだのに対して、銀行以外の金融機関では通貨性預金、貯蓄性預金ともに好伸した。業態別には、中小企業金融機関の伸びが大きく(1兆6,299億円、前年比31%増)、銀行の預金増加額に対する比率も急騰(41年43%、42年59%)している。

また貸出増加は、39年以降3年間伸び悩んだ反動もあって、2兆9,755億円と前年比44%の著伸を示した。とくに、法人企業向けを主体とする保険会社(2,963億円、前年比112%増)および信託勘定(5,207億円、同47%増)、個人向けのウエイトの高い農林水産金融機関(5,739億円、同53%増)などの増加が目だっている。これら機関の貸出増加額のうち、相手先別には法人企業向けが56%を占め、前年を50%上回る伸び(1兆6,876億円)を示している。

一方、有価証券投資は、前年農林水産金融機関において既発債の大量購入がみられたあとだけに、国債をはじめ各証券とも前年を下回り、7,354億円の増加(前年1兆654億円)にとどまった。このため、限界預貸証率はむしろ若干の好転をみた。

(注) 市中金融機関の資金調達・運用に占める銀行のシェア推移

	38年	39年	40年	41年	42年
(預金)+(信託)+(保険)+(金融債)	61%	51%	57%	54%	48%
(預金)	67	57	65	63	56
(貸出)+(有価証券)	62	61	54	55	52
(貸出)	64	57	51	58	53

(5) 公社債市場の動き

42年中の公社債純増額は2兆5,917億円とほぼ前年(2兆5,782億円)並みにとどまった(第10表)。前述のように、42年には金融機関貸出が急増したため、貸出増加額に対する公社債純増額の相対比率は41年の44%から36%に低下した。

内訳別にみると、長期国債、地方債、公社公団

公庫債のいわゆる公共債が、長期国債の発行額削減を主因に1兆6,843億円と前年(1兆7,822億円)を約1千億円下回ったのに対して、金融債と事業債を合計した民間債は、民間資金需要の再燃を映じて9,074億円と前年(7,960億円)を1千億円上回った。そのため、公共債と民間債の発行割合は、41年における前者69%、後者31%から、42年にはそれぞれ65%、35%となった。

(第10表)

公 社 債 発 行 状 況

(単位・億円)

	昭和38年	39 年	40 年	41 年	42 年	42年末 残 高
長 期 国 債	— 7	— 172	— 92	7,971	6,450	18,326
地 方 債	499	694	1,508	2,050	2,452	9,578
公 社 公 団 公 庫 債	3,054	3,413	6,041	7,801	7,941	36,082
金 融 債	3,732	4,104	5,677	5,709	6,293	40,849
事 業 債	1,638	1,525	2,195	2,251	2,781	22,518
合 計 (A)	8,916	9,564	15,329	25,782	25,917	127,353
(参 考)						
株 式	6,535	8,602	2,769	4,327	3,839	76,788
借 入 金 (B)	53,967	48,632	55,724	59,030	72,860	507,194
A/B (%)	16.5	19.7	27.5	43.8	35.6	25.2

(注) 本表には、金融債、公庫債が含まれているため、この分だけ第6表の債券発行と相違する。

(第11表)

公 社 債 (注1) の 部 門 別 保 有 推 移

(単位・億円)

	昭和38年	39 年	40 年	41 年	42 年
銀 行 (注2)	4,675	4,921	5,388	11,221	10,052
中 小 企 業 金 融 機 関	635	417	2,296	1,952	1,487
農 林 水 産 金 融 機 関	199	— 54	2,823	5,073	2,557
保 險	73	190	192	733	704
信 託 (注3)	28	65	126	472	533
金 融 機 関 小 計 (注3) (その他金融機関を含む)	5,629	5,523	10,816	19,451	15,368
政 府、公 社 公 団・ 地 方 公 共 団 体	1,223	957	231	62	3,526
投 資 信 託	— 430	338	398	471	770
法 人 企 業	1,217	852	690	846	1,248
個 人	1,289	1,916	3,196	4,859	4,998
合 計	8,928	9,586	15,331	25,689	25,910

(注1) 長期国債、地方債、公社公団公庫債、金融債、事業債の合計。第10表との不一致は、第10表が額面で表示されているのに対し、本表では金融機関の保有分が簿価によっているためである。

(注2) 日本銀行を含む。

(注3) 投資信託を含まない。

これらの発行状況を四半期ごとについてみると、公共債が4～6月期を除いて前年を下回る規模にとどまったのに対し、民間債は一般事業債の増加を主因に、4～6月期以降かなり高水準で推移したのが注目される。

次に、42年中の公社債の保有増加状況をみると(第11表)、金融機関の保有分は公社公団公庫債、金融債の保有増が低調であったことを主因に1兆5,368億円と、前年を約4千億円下回った。このため、総額に占める金融機関の消化ウェイトは59%になり、国債引受けが急増した前年(76%)に比べると大きく低下した。金融機関のなかでは、信託勘定が事業債を中心に保有増加をみせたほかは、各機関とも前年を下回る増加にとどまった。なお、銀行の計数には、日本銀行の債券増加額も含まれており、全国銀行の増加は2,947億円にとどまり、前年(6,968億円)を大きく下回った。

金融機関以外では、個人部門がほぼ前年並みの4,998億円を消化し、法人企業部門および投資信託もそれぞれ1,248億円(前年比402億円増)、770億円(同299億円増)の保有増を示した。とくに公共部門(資金運用部)は、郵便貯金の好伸などを背景に、公社公団公庫債、金融債を中心として3,526億円(前年62億円)の大幅増加を示した。もっともそのうち、日本銀行との取引によって取得したものがかなりのウェイトを占めている。

4. 今次景気上昇・調整過程の資金循環

最初に述べたように、昭和42年の経済は国債発行下におけるはじめての景気上昇局面であったため、資金循環の面にも従来の景気上昇期とは異なる動きがみられた。以下、前々回の35～36年、前回の38～39年の状況と対比しながら、42年の資金循環の特色を整理してみよう(第6図)。

(1) 前々回の場合、昭和33年後半以降、経済は息の長い安定的な拡大過程を続けたが、35年の後半から36年前半にかけて法人企業の設備投資活動は急速に活発化し、ついに36年7月と9月の

2回にわたり金融引締め措置が採られた。こうした動きを映じて、法人企業部門の資金不足は33年後半から35年前半まではなだらかな上昇を続けたが、35年後半からは増勢テンポを速め、引締め時の36年7～9月期をピークとしてその後低下している。この間、公共部門の資金過不足はおおむね中立的な状態を示し、36年には租税の増収から逆にかなり大幅な資金余剰となった。

また前回の場合には、37年秋に金融引締めが解除されてから、法人企業部門の設備投資が漸次活発化し、これに伴いその資金不足は増加し続け、引締め措置が実施された39年1～3月期にピークに達した。一方、公共部門は37年ごろから資金不足の基調に転じ、39年にはその増勢がかなり強まったが、総体的には、法人企業部門の資金不足の増勢テンポにはもちろん及ばなかった。

(2) これに対し今回の場合には、40年前半に金融引締めが解除されても、法人企業部門の資金不足は少なくとも41年前半まではさほどの回復をみせず、41年後半になってはじめてその増勢テンポを強めた。一方、公共

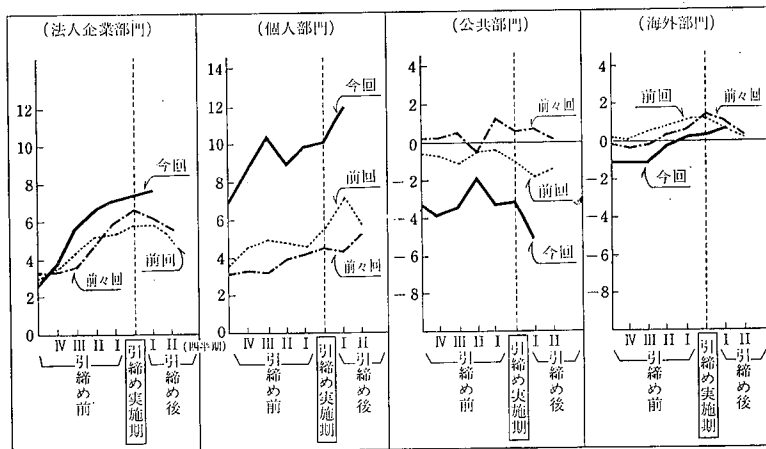
部門の資金不足は40～41年を通じてかなり大幅に増大し、前述のように、長期国債の発行が行なわれた41年には、法人企業部門の資金不足を上回る状態にすら至った。

しかし、42年にはいってから法人企業部門の資金不足は急増し、引締め措置が実施された7～9月期以降も増勢を続けている。公共部門の資金不足は、41年よりはいくぶん低下したとは

〔第6図〕

景気上昇・調整過程における資金過不足推移(季節調整済み)

(単位・千億円、マイナスは資金不足)



(注) 引締め実施期は、前々回36年7～9月期、前回39年1～3月期、今回42年7～9月期。

いうものの、39年当時と比べるとかなりの高水準を持続している。

- (3) このように、これまでの景気上昇局面を対比してみると、とくに前々回の35～36年には法人企業部門の資金不足の独歩高が目だったが、今回の場合、41年にはまず公共部門の資金不足が、次いで42年には法人企業部門の資金不足がそれぞれ増大し、そのため42年には両者がいわば複合した状態を示している。こうした関係を反映して、36年、39年にはもっぱら法人企業部門の資金需要が増大したのに対して、42年にはこのほか公共部門も重要な資金の借り手となっているために、いわゆる民間資金需要と財政資金需要が競合する事態が生ずるに至った。42年9月に財政と金融を一体化した引締め措置が実施されたのも、このような事情を背景とするも

のであった。

政策転換後は、市中金融の面では、コール・レート、貸出金利の上昇、債券価格の軟化や、貸出増加額規制による銀行貸出の抑制、国債・政保債の発行削減など、引締めの影響は漸次現われてきている。しかし、企業金融の面では、前述のように企業の流動性ポジションが36年、39年当時と比べてかなり高い状態にあるため、経済実体面の拡大に比べて企業金融のひっ迫感は薄く、少なくとも42年末までについてみるかぎり、引締めの影響は経済実体面に現われるまでに至っていない。

ともあれ、今後、引締めの影響は資金循環の面にどのような変化をもたらすか、それが経済実体面への効果波及といかなる関係にあるか、大いに注目を要するところである。

(付表 1)

昭和 42 年

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保 険		信 託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
A 通 貨	229	18,946		5,433	681	13,965	350	7,917	798	4,402	189	2,556	219			
B 現 金 通 貨	229	4,981		4,981	229		-44		179		88		2			
C 当 座 性 預 金		792		452	452	792	394	321	200	903	36	-151	47			
D 短 期 性 預 金		13,173				13,173		7,596	419	3,499	65	2,707	170			
E 政府当座預金		23		23												
F 貯 蓄 性 預 金		35,898				35,898		19,769	159	11,897	28	4,376	58			
G 信 託		5,221				5,221	-276		8		-10		7			4,949
H 保 険		6,690				6,690					1,221		5,469			
I 有 価 証 券	(a) 19,157	6,119	(b) 7,819		(a) 11,338	6,119	4,783	5,625	1,503	875	2,582	465	2,707	16	(a) -213	-862
J 政府短期証券	647		714		-67		-5									
K 長期国債	4,977		4,349		628		369		42		11		207		-1	
L 地方債	2,266				2,266		1,208		36		700		44		278	
M 公社・公団・公庫債	4,277		2,685		1,592		612		271		492		179		241	
N 金融債	2,041	6,293	76		1,965	6,293	-301	4,999	1,004	829	642	465	161		418	
O 事業債	2,577		-5		2,582		1,059		134		712		113		367	
P 株式	2,375	688			2,375	688	1,812	626	65	46	25		1,996	16	-1,523	
Q 投資信託受益証券	-3	-862			-3	-862	29		-49				7		7	-862
R 日銀貸出金・借入金	-2,261	-2,261	-2,261			-2,261		-1,824		52		24				
S コ ー ル	-169				-169		1,402	2,852	589	221	917		-64		-261	
T 貸出金・借入金	61,584				61,584		32,773	419	15,846	261	5,739		2,963		5,207	
U 市中貸出金・借入金	61,584				61,584		32,773	419	15,846	261	5,739		2,963		5,207	
V 政府貸出金・借入金																
W 証券会社貸付金																
X 企業信用																
Y 出 資 金		380				380				236		144				
Z 外貨準備高													
a 短期対外債権・債務	3,058	3,434			3,058	3,434	3,058	3,434								
b 長期対外債権・債務	12				12								12			
c そ の 他		7,160		102		7,058		3,898		959		659		417		646
d 資金過不足(→)																
e 合 計	81,610	81,610	5,558	5,558	76,504	76,504	42,090	42,090	18,903	18,903	9,445	9,445	5,902	5,902	4,733	4,733

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 -775 (b) うち対市中債券売(→)買 9,792 (c) うち政府保証債 3,638

金 融 取 引 表

(単位・億円)

政 府		外国為替資金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部		公 社 公 団 および 地方公共団体		法人企業		個 人		海 外		合 計		
		資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
27	412			-14	28	41			384	723		6,475		11,904				19,358	19,358	A
-5	384			-5					384			514		4,627				5,365	5,365	B
41	28				28	41				1		477		301				820	820	C
-9				-9						722		5,484		6,976				13,173	13,173	D
23								23										23	23	E
	7,667				7,667					1,376		10,759		31,430				43,565	43,565	F
										62		761		4,398				5,221	5,221	G
	1,637				1,637									8,327				8,327	8,327	H
5,949	10,559		-20	5,753		31	981	165	9,598	177	9,412	1,723	5,932	4,602				31,608	(c) 32,022	I
2,293	3,128		-20	2,279		-48		62	3,148	177		8		3				3,128	3,128	J
941	6,450			889		52			6,450			131		394				6,443	6,450	K
16				16							2,452	92		78				2,452	2,452	L
1,560	981			1,560			981				6,960	645		1,459				7,941	7,941	M
975				975								328		2,949				6,293	6,293	N
34				34								52	2,781	118				2,781	2,781	O
130						27		103				540	3,151	387				3,432	3,839	P
												-73		-786				-862	-862	Q
																		-2,261	-2,261	R
													-169					-169	-169	S
11,276				10,126		7,367	5,627	-67	523		3,169		51,350	18,341				72,860	72,860	T
											-214		45,731	16,067				61,584	61,584	U
11,276				10,126		7,367	5,627	-67	523		3,383		5,619	2,274				11,276	11,276	V
												-367	1		-368			-367	-367	W
												54,189	44,575		9,614			54,189	54,189	X
154						595	749			114	226	94	272	516				878	878	Y
...																-248		...	-248	Z
												54	3,338			5,134	1,502	8,246	8,274	a
822	-246				-66	-81	888	-165		297	2,245	109			226	3,145		3,305	3,305	b
-1,144		-20		6,533		251	5,660			84	1,183		7,504		-273			7,354	7,160	c
	-2,922							-2,922		-10,568		-28,292		41,094		688				d
17,107	17,107	-20	-20	15,865	15,865	7,373	7,373	7,418	7,418	2,536	2,536	77,116	77,116	68,681	68,681	5,087	5,087	252,137	252,137	e

(付表 2)

昭和 42 年 12 月 末

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保 険		信 託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
A 通 貨	5,452	154,206		35,463	6,799	120,090	4,999	87,607	7,090	26,554	1,871	14,237	1,224		3	
B 現 金 通 貨	5,452	34,116		34,116	5,452		3,778		1,265		396		6		3	
C 当 座 性 預 金		16,126		1,347	1,347	16,126	1,221	11,880	614	4,855	211	251	174			
D 短 期 性 預 金		103,964				103,964		75,727	5,211	21,699	1,264	13,986	1,044			
E 政府当座預金		301		301												
F 貯 蓄 性 預 金		243,205				243,205		146,970	1,627	73,002	395	25,041	326			
G 信 託		30,911				30,911	690		601		213		69			32,485
H 保 険		36,485				36,485						5,387		31,098		
I 有 価 証 券	(a) 116,048	56,363	20,024	1	(a) 96,024	56,362	51,445	37,471	9,299	5,547	13,695	3,338	12,267	555	(a) 9,238	9,413
J 政府短期証券	5,058		5,058													
K 長期国債	13,568		6,386		7,182		5,883		545		305		449			
L 地方債	9,225				9,225		4,825		504		2,693		193		1,010	
M 公社・公団・公庫債	20,926		6,455		14,471		7,006		1,298		4,535		484		1,148	
N 金融債	23,031	40,849	2,123		20,908	40,849	11,974	32,505	4,547	5,006	2,808	3,338	608		898	
O 事業債	19,590		2		19,588		12,225		1,612		3,168		366		2,217	
P 株 式	24,110	6,101		1	24,110	6,100	9,319	4,966	636	541	122		10,124	555	3,908	
Q 投資信託受益証券	540	9,413			540	9,413	213		157		64		43		57	9,413
R 日銀貸出金・借入金	15,151	15,151	15,151			15,151		12,290		88		33				
S コ ー ル	37				37		4,397	11,654	2,155	418	2,396		659		2,382	
T 貸 出 金・借 入 金	424,864				424,864		253,216	4,301	92,511	674	32,886		18,338		30,000	
U 市中貸出金・借入金	424,864				424,864		253,216	4,301	92,511	674	32,886		18,338		30,000	
V 政府貸出金・借入金																
W 証券会社貸付金																
X 企業信用																
Y 出 資 金		2,672				2,672				1,621		1,048		3		
c そ の 他		22,258	590			22,848		14,454		5,379		2,372		1,227	275	
d 差 額																
e 合 計	561,552	561,552	35,765	35,765	527,724	527,724	314,747	314,747	113,283	113,283	51,456	51,456	32,883	32,883	41,898	41,898

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 7,520 (b) 市場価額 34,210 (c) 市場価額 61,635 (d) うち政府保証債 15,066

金融資産負債残高表

(単位・億円)

政 府		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体								法 人 企 業		個 人		合 計				
		外国為替資金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部										
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債			
436	2,165			364	259	72		1,906	4,291	66,355		79,837		156,371	156,371	A		
146	1,906			146				1,906	5	3,042		27,377		36,022	36,022	B		
72	259				259	72			32	14,449		1,832	12.8	16,385	16,385	C		
218				218					4,254	48,864		50,628		103,964	103,964	D		
301								301						301	301	E		
	39,283			39,283					5,107	89,743		187,638	46.0	282,488	282,488	F		
	15,337			15,337					310	7,699		22,902	5.6	30,911	30,911	G		
												51,822	12.7	51,822	51,822	H		
20,458	37,726		3,025	18,617		352	4,811	1,489	29,890	262	40,849	28,655	93,205	65,771	16.1	231,194	(d) 228,143	I
9,073	14,589		3,025	8,495		222		356	11,564	262		138		58		14,589	14,589	J
1,859	18,326			1,790		69			18,326			217		2,539		18,183	18,326	K
67				67						9,578	130			156		9,578	9,578	L
5,338	4,811			5,338			4,811			31,271	4,662			5,156		36,082	36,082	M
1,899				1,899							2,818			13,101		40,849	40,849	N
1,027				1,027						(b)	369	22,518	1,532			22,518	22,518	O
1,195				1		61		1,133			20,080	70,687	(c) 34,597	2.5	79,982	76,788	P	
											241		8,632	2.1	9,413	9,413	Q	
																15,151	15,151	R
												37				37	37	S
82,330				68,832		46,486	30,906	927	3,009	35,013		371,975		100,206	507,194	507,194	T	
										4,118		335,520		85,226	424,864	424,864	U	
82,330				68,832		46,486	30,906	927	3,009	30,895		36,455		14,980	82,330	82,330	V	
												1,129	276		853	1,129	1,129	W
												311,223	243,196		68,027	311,223	311,223	X
1,859						9,052	10,911		608	2,232	1,382	5,330	6,385		10,234	10,234	Y	
	362	3,025		32,934		2,141	31,688		274		10,123		9,172		19,569	22,620	c	
	10,511							10,511		-67,242		-197,710		254,441				d
105,384	105,384	3,025	3,025	87,813	87,813	46,910	46,910	45,316	45,316	10,852	10,852	516,309	516,309	423,527	423,527	1,617,624	1,617,624	e

407970

(付表 3)

各 部 門 の 投 資 ・ 貯 蓄 と 資 金 過 不 足

(単位・億円)

			昭和36年	37 年	38 年	39 年	40 年	41 年	42 年
法人企業	投資	設備投資	36,521	36,513	35,382	43,062	39,645	43,034	58,335
		住宅投資	1,503	1,748	1,849	2,326	2,006	1,723	2,225
		在庫投資	10,898	3,966	6,934	10,122	3,142	7,353	18,468
		計	48,922	42,227	44,165	55,510	44,793	52,110	79,028
	貯蓄	資本減耗引当	13,398	15,753	18,085	23,974	26,341	29,598	34,353
		法人留保	10,820	9,965	9,621	11,923	9,558	14,590	21,935
		計	24,218	25,718	27,706	35,897	35,899	44,188	56,288
	貯蓄－投資		－ 24,704	－ 16,509	－ 16,459	－ 19,613	－ 8,894	－ 7,922	－ 22,740
	調整項目		409	－ 413	－ 1,956	－ 2,086	－ 3,875	－ 6,259	－ 5,552
	資金過不足(－)		－ 24,295	－ 16,922	－ 18,415	－ 21,699	－ 12,769	－ 14,181	－ 28,292
個人	投資	設備投資	4,815	5,390	6,393	7,465	8,609	10,304	11,835
		住宅投資	6,389	7,468	9,662	12,460	15,851	18,707	24,566
		在庫投資	529	494	1,048	645	878	452	988
		計	11,733	13,352	17,103	20,570	25,338	29,463	37,389
	貯蓄	資本減耗引当	5,925	6,965	7,951	9,210	10,608	12,407	14,819
		個人貯蓄	23,753	25,107	28,721	33,227	37,739	43,686	55,766
		計	29,678	32,072	36,672	42,437	48,347	56,093	70,585
	貯蓄－投資		17,945	18,720	19,569	21,867	23,009	26,630	33,196
	調整項目		1,145	108	－ 860	4,636	2,141	6,531	7,898
	資金過不足		19,090	18,828	18,709	26,503	25,150	33,161	41,094
公共	総投資		15,320	20,816	23,517	26,951	31,739	38,089	43,430
	貯蓄	資本減耗引当	1,650	1,794	2,039	2,503	3,375	3,901	4,673
		経常余剰	16,282	17,819	19,229	18,793	20,598	21,527	24,835
		計	17,932	19,613	21,268	21,296	23,973	25,428	29,508
	貯蓄－投資		2,612	－ 1,203	－ 2,249	－ 5,655	－ 7,766	－ 12,661	－ 13,922
	調整項目		－ 944	－ 878	－ 850	－ 877	－ 1,263	－ 1,815	432
国内計	資金過不足(－)		1,668	－ 2,081	－ 3,099	－ 6,532	－ 9,029	－ 14,476	－ 13,490
	総資本形成		75,975	76,395	84,785	103,031	101,870	119,662	159,847
	総貯蓄		71,828	77,403	85,646	99,630	108,219	125,709	156,381
	貯蓄－投資		－ 4,147	1,008	861	－ 3,401	6,349	6,047	3,466
計	調整項目		610	－ 1,183	－ 3,666	1,673	－ 2,997	－ 1,543	－ 2,778
	海外部門資金過不足		3,537	175	2,805	1,728	－ 3,352	－ 4,504	688

(注) 総投資、総貯蓄は、国民所得勘定(経済企画庁)、資金過不足は、資金循環勘定による。なお、資本偶発損は、各部門の減価償却のウェイトで、また、民間総固定資本形成のうち調整項目は全額法人企業部門に配分した。